



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社北弘電社 上場取引所 札  
 コード番号 1734 URL <http://www.kitakoudensha.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 章  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)鈴木 克敏 TEL 011 (640) 2231  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,662	28.0	△109	—	△104	—	△69	—
22年3月期第1四半期	1,298	△12.4	△144	—	△137	—	△139	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△10 90	—
22年3月期第1四半期	△21 61	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	5,935	3,830	64.5	605 72
22年3月期	7,051	3,941	55.9	616 33

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,830百万円 22年3月期 3,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	3 00	3 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無  
 平成23年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	16.9	△200	—	△190	—	△195	—	△30 27
通期	10,700	△8.7	110	△71.2	120	△70.4	65	△85.0	10 09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	6,500,000株	22年3月期	6,500,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	175,505株	22年3月期	104,295株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	6,348,135株	22年3月期1Q	6,476,038株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
【第1四半期累計期間】	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における北海道経済は、政府の景気対策等による個人消費の一部持ち直し、住宅着工の下げ止まりの動きはあるものの、雇用環境の厳しさ、公共工事の減少に加え、民間設備投資の慎重姿勢が続いており経営環境は依然として厳しい状況下にあります。

このような厳しい環境のもと、当社は、懸命な営業活動を展開した結果、当第1四半期累計期間の受注高は、2,186百万円(前年同期比1,162百万円の減少)、売上高は、1,662百万円(前年同期比363百万円の増収)となりました。

損益につきましては、増収に伴い、経常損失は104百万円(前年同期比32百万円の改善)、四半期純損失は69百万円(前年同期比70百万円の改善)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における総資産は、前事業年度末に比べ1,116百万円(15.8%)減少の5,935百万円となりました。

資産の部では、流動資産は前事業年度末比1,096百万円(20.2%)減少の4,317百万円となりました。これは主に売掛債権2,123百万円の減少並びに現金預金841百万円、未成工事支出金159百万円の増加等によるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比20百万円(1.2%)減少の1,617百万円となりました。

負債の部では、負債合計は前事業年度末比1,005百万円(32.3%)減少の2,104百万円となりました。これは主に買掛債務749百万円、未払金120百万円の減少等によるものです。

純資産合計は、前事業年度末比111百万円(2.8%)減少の3,830百万円となりました。これは主に四半期純損失69百万円等によるものです。この結果、自己資本比率は64.5%となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

現段階では平成22年5月12日に発表しました業績予想数値に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### (簡便な会計処理)

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用する方法によっております。

#### (特有の会計処理)

##### 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

#### ・税金費用について、前会計年度の四半期決算においては年度計算と同様の方法により計算していましたが、四半期決算の迅速化に対応するため、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法へ変更致しました。

この変更に伴い、四半期純損失は43百万円減少しております。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,174,218	1,332,348
受取手形及び売掛金	318,492	648,303
完成工事未収入金	1,334,542	3,127,878
商品	32,718	39,830
未成工事支出金	258,262	98,880
繰延税金資産	133,560	90,103
その他	68,411	79,049
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	4,317,705	5,413,894
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	672,616	680,347
その他（純額）	483,782	481,079
有形固定資産計	1,156,398	1,161,427
無形固定資産	17,388	13,924
投資その他の資産		
投資有価証券	308,037	324,718
その他	145,376	147,186
貸倒引当金	△9,467	△9,467
投資その他の資産計	443,946	462,437
固定資産合計	1,617,733	1,637,789
資産合計	5,935,439	7,051,683
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	676,142	1,322,561
工事未払金	262,518	365,848
未払法人税等	4,680	95,095
未成工事受入金	41,663	63,811
賞与引当金	53,430	83,834
工事損失引当金	8,869	13,355
その他	196,161	290,262
流動負債合計	1,243,467	2,234,769
固定負債		
長期未払金	142,626	142,626
退職給付引当金	671,299	685,080
役員退職慰労引当金	26,700	26,200
環境対策引当金	9,907	9,907
その他	10,554	11,205
固定負債合計	861,087	875,018
負債合計	2,104,554	3,109,787

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	2,337,035	2,425,442
自己株式	△24,660	△12,494
株主資本合計	3,840,170	3,940,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,285	1,151
評価・換算差額等合計	△9,285	1,151
純資産合計	3,830,884	3,941,895
負債純資産合計	5,935,439	7,051,683

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	827,282	1,299,832
商品売上高	471,034	362,434
売上高合計	1,298,316	1,662,266
売上原価		
完成工事原価	776,964	1,215,339
商品売上原価	432,114	331,554
売上原価合計	1,209,078	1,546,894
売上総利益		
完成工事総利益	50,318	84,492
商品売上総利益	38,919	30,880
売上総利益合計	89,237	115,372
販売費及び一般管理費	233,797	224,533
営業損失(△)	△144,559	△109,160
営業外収益		
受取利息	377	275
受取配当金	2,403	2,229
その他	4,462	2,990
営業外収益合計	7,243	5,495
営業外費用		
支払利息	114	108
その他	28	1,013
営業外費用合計	143	1,121
経常損失(△)	△137,459	△104,786
特別損失		
固定資産除却損	325	231
投資有価証券評価損	—	9,011
特別損失合計	325	9,243
税引前四半期純損失(△)	△137,784	△114,029
法人税等	2,175	△44,809
四半期純損失(△)	△139,960	△158,838

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。